

新型コロナウイルスの感染拡大後に、急速に普及し始めた「テレワーク」は、ワーク・ライフ・バランスひいては次世代育成支援にもつながります。おさらいの意味も含めて、シリーズでテレワークについてご紹介しております。その第6回目です。（以下の図は、令和元年度神奈川県テレワーク導入促進事業で作成された「中小企業のためのテレワーク導入ガイド」より引用）

## テレワーク導入のツールと費用

テレワーク導入にあたって、まず気になるのが、どのようなツール（システム）が必要で、いくらくらい費用がかかるのかです。これまでの流れを踏まえると次のように考えられます。

### 気になる導入費用。何を導入すればよい？

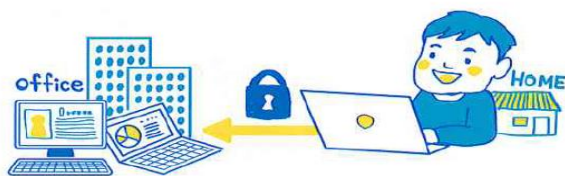
テレワークを導入するにあたり気になるのはその費用です。近年では「テレワーク用」として価格も規模もさまざまな多くのツールが出回っています。

たくさんあるツールの中から、適切なツールを選ぶためには、「テレワーク導入時にICTで解決すべき課題は何か」を社内のシステム事情を踏まえて検討してから、それらの課題を解決するツールを選定しましょう。

標準的には、テレワーク導入時には、以下3つの課題を解決するツールが必要です。

- ① 社内情報へのアクセス解決ツール
  - ② コミュニケーション解決ツール
  - ③ マネジメント解決ツール
- の3つです。

#### ① 社内情報へのアクセス解決ツール



テレワークは普段働いている会社以外の場所で業務をするため、社外から業務に必要な社内の情報へ安全にアクセスする方法を考える必要があります。

代表的なシステムとしては、

- ・リモートデスクトップ方式
- ・クラウド型アプリ方式
- ・VPN等を利用したリモートアクセス方式

などがあります。（それぞれの利用例は次のページにあります。）

業務方法やテレワークに必要な業務情報範囲、システム状況などを勘案して選定しましょう。

#### ② コミュニケーション解決ツール



普段の社内でのコミュニケーションをICTを使って再現することで、テレワークでも普段のオフィス業務と同等のコミュニケーションを確保し、生産性の向上がはかれます。

最近では、企業向けのチャットツールやWEB会議ツール、また掲示板機能やプレゼンス機能を主としたクラウドサービスが多くあります。テレワークする人だけでなく全員が普段から活用できるようなツールを選定しましょう。

#### ③ マネジメント解決ツール



テレワークをしている社員に対して「サボっていないか」「働きすぎではないか」といった不安をもつ上司や、逆に「サボっていると思われていないか」「ちゃんと評価してもらえるのだろうか」といった不安を感じる従業員に対して、お互いの不安を取り除くための在席管理や勤怠管理ができるシステムの利用が効果的です。

経理管理システムにオプションで追加する形で時間管理できるものや、働いている間はパソコンのデスクトップ画面を取得するものなどがあります。社内のマネジメントの必要性に応じて選定しましょう。

これらのポイントを現在会社で使用しているツールと照らし合わせ、足りない部分を補う形で、ツールを導入しましょう。ツールは、無料のトライアルを用意しているものもあるため、試行してみることから始めましょう。

具体的にツールと費用をご紹介しますと次のような事例が挙げられます（金額等は令和元年9月時点）。

## 在宅勤務パターン1

自宅のネット環境を使い、自宅のパソコンからリモートデスクトップツールで会社のパソコンを遠隔操作して業務を行う例です。会社のパソコンでできる業務はすべて行えます。コミュニケーションツールは、

チャットやWEB会議、プレゼンスも共有できるツールを利用。マネジメントには、時間管理とともにその時の様子がパソコン画面のキャプチャーで確認できるツールを想定しています。

	ツール名	主な機能	価格
社内情報へのアクセス	マジックコネクト	自宅のパソコンから会社にある自分のパソコンを遠隔操作	USB型1ユーザー 初期費用15,000円 年額18,000円
コミュニケーション	Sococo	チャット/WEB会議/プレゼンス	2,500円/月・ユーザー（利用は10名から）
マネジメント	F-Chair+	勤怠管理	1,000円/月～・ユーザー（利用は10名から）
想定される費用（税別）			初年度 75,000円/年・ユーザー 2年目以降 60,000円/年・ユーザー

※コミュニケーションツールは、テレワークする従業員だけでなく、一緒に働く従業員も含めての利用をお勧めします。

## 在宅勤務パターン2

クラウドアプリを普段から積極的に使い、業務に必要な情報をクラウド上におく例です。テレワーク時には自宅のネット環境を使い、自宅のパソコンからクラウドアプリにアクセスして業務を行います。またクラウドア

プリには、コミュニケーションツールも付属しているものもあります。マネジメントは、時間管理とともにその時の様子がキャプチャーで確認できるツールを想定しています。

	ツール名	主な機能	価格
社内情報へのアクセス コミュニケーション	クラウドアプリ Office365 Business Premium	ファイルサーバー チャット メール Officeアプリ各種	1,360円/月・ユーザー
マネジメント	F-Chair+	勤怠管理	1,000円/月～・ユーザー（利用は10名から）
想定される費用（税別）			28,320円/年・ユーザー

※クラウドアプリは、テレワークする従業員だけでなく、一緒に働く従業員も含めての利用をお勧めします。

## モバイル/サテライトオフィス勤務パターン

モバイルパソコンで、社外から業務を行う例です。サテライトオフィスで提供される無線LANや公衆無線LANを活用し、VPN接続で安全に社内システムに入り、普段通りの業務を行う方法です。出張や営業など社外

での業務が多い社員に適しています。（公衆無線LANの場合は、情報セキュリティの確保のためにVPN接続でご利用ください）

	ツール名	主な機能	価格
社内情報へのアクセス	PacketiX VPN Standard Edition	VPNで社内システムに接続	95,000円～（30同時接続まで）
想定される費用（税別）			初年度 95,000円/年・30ユーザー 2年目以降（保守） 47,500円/年・30ユーザー

上記記載のツールは一例です。新型コロナ対応でテレワーク導入が進んでいる中、たとえば、テレビ・Web会議ツール「Zoom」なども急速に普及してきています。

### <個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。

神奈川県経営者協会 TEL 045-671-7060